

坪内 涼二

県議会レポート VOL.61

2025年
(令和7年)
12月発行

坪内涼二事務所
〒695-0016
江津市嘉久志町イ1229-8
TEL: 0855(52)7511
FAX: 0855(52)7510



ごあいさつ

12月19日、一般会計補正予算等の諸議案を可決し、11月定例会が閉会しました。質問戦では、25名の議員が質問に立ち、高市新政権の政策や国の経済対策、コメ政策、クマによる人的被害への対応等について質問しました。私も新政権が掲げる政策や経済対策の地方への波及などについて取り上げたところです。質問の時点で、国から示される経済対策の詳細が不明であることから、島根県での対応方針などが十分煮詰まっておらず、議論が深まりませんでした。

また、最終日に国の対策を受けての補正予算が上程され、委員会審査を経て、可決しました。今後も県民生活や県内経済を守るために必要な取組が展開されるよう、注視して参ります。

国・県・市政報告会のご案内

日時	2月1日(日) 14時00分～
場所	パレットごうつ ホール
弁士	高見 康裕 衆議院議員 中村 中 江津市長 坪内 涼二 島根県議会議員

どなたでもご参加いただけます。

11月定例会ではこんなことが決まりました



環境厚生委員会での審査

令和7年度一般会計補正予算

- 第4号…人事委員会勧告に基づく職員給与費等の改定
- 第5号…最低賃金上昇等に対応する中小企業等を支援
- 第6号…国の補助金内示や早急に対応すべきものについて措置
- 第7号…国の経済対策を受け、早急に対応すべきものについて措置
- 第8号…国の「医療・介護等支援パッケージ」を実施するための予算

有人国境離島法の延長及び充実に関する意見書

令和9年3月末に期限を迎える同法の延長と支援の充実を求めるもの

国の補助金内示や経済対策を受け編成された補正予算が可決

事業名	金額	事業内容
中小企業等への支援	6億2,900万円	事業者の行うエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援
介護テクノロジー定着支援事業	3億7,228万円	業務効率化のため介護ロボットやICT機器等の導入経費を支援
教員の処遇改善	1億1,072万円	教職調整額の段階的引上げ等、教員の処遇を実施
エネルギー価格・物価高騰対策	5億6,180万円	国の対策に含まれないLPガス・特別高圧電気利用者への支援
国土強靱化対策等	193億円	道路の法面对策、河川の堤防強化、港湾の整備等の対策を実施
医療・介護等支援パッケージの実施	29億円	医療・介護分野等における賃上げ・物価上昇等に対する支援

一般質問

県財政（県債の発行・繰上償還）について

9月定例会では、県債112億円の繰上償還の予算が計上され、可決しました。金利が上昇傾向にあるなか、今後の県債の発行と繰上償還をどのように行い、県の厳しい財政運営を行っていくのか問いました。

県債の発行・償還の仕組み・特徴について伺う。

総務部長：県債は、建設事業などの財源とするために発行するもので、通算償還期間は30年以内とされている。資金調達については、国や地方公共団体金融機構の公的資金や銀行、債券市場における公募などによる民間資金により行っている。これまでは低金利で推移していたため、借換えをしても金利負担は増えない傾向だったが、近年は金利が上昇しており、過去に低金利で調達した県債は、借換えのタイミングで順次借換え時の金利に切り替わるため、金利負担が増える傾向にある。

今後、県債をどのように繰上償還し、新年度予算編成や公債費負担を下げよう努力しているのか伺う。

総務部長：県債の繰上償還については、決算剰余金等を活用して計画的に行うこととしており、財政見通しでは毎年度55億円を見込んでいる。55億円のうち44億円の繰上償還は、翌年度及び翌々年度の公債費負担を22億円ずつあらかじめ軽減するため、繰上償還に充てている。残り11億円は、将来の利払い抑制のため、借換債の発行抑制に充てている。9月定例会で議決いただいた財政見通しを上回る県債の繰上償還では、当面の収支改善のための繰上償還の規模は49億円としつつ、借換債の発行抑制のための繰上償還を見通しの11億円から63億円に増額して対応した。この63億円の繰上償還による金利負担の軽減効果は、約10億円と見込んでいる。



金利上昇傾向の中、今後の県債発行と繰上償還については、どのような点に留意し、対応していくのか伺う。

総務部長：財政見通しでは、大規模ハード整備の増加等により、令和12年度末の県債の残高が、令和7年度末と比べ、通常県債で432億円、国土強靱化対策で500億円増加すると見込んでいる。加えて、昨今の金利上昇を踏まえ、県債の推計金利を引き上げた。この結果、県債残高の増加に伴う元金支払いと、金利上昇に伴う利息の支払いが増加し、今後の公債費負担の増加が政策的経費を圧迫していくと想定せざるを得ない状況となっている。

そのため、さきの9月定例会で議決いただいた補正予算では、財政見通しを上回る県債の繰上償還を行った。引き続き、県債残高を抑制し、将来の利払い抑制に努める必要があると考えている。

一般質問

高市新政権の政策について

高市新政権が掲げる「強い経済」、「地域未来戦略」に対する知事の所感と、2兆円に拡充される「重点支援地方交付金」の本県への配分と活用について知事の見解を問いました。

新政権の打ち出す政策に対する所感を伺う。とりわけ地方及び地方経済への波及への期待を伺う。

丸山知事：日本経済が力強くなるというのは、日本の企業が力強くなっても、日本国民が豊かになるとは限らないというのは自明の理であることから、日本国民が豊かになるか、配分の問題。日本の景気がよくても、大企業の業績がいいということに限られて、大企業の内部留保が積み上がっていくことは、日本の経済の強さ、日本国民の購買力の増加につながらない。最終的には力強い日本経済というのは日本国民の購買力が高まるということを目指していただくことが重要ではないかと感じている。

そういった観点も含めて、今後の対策の追加、タイミングで、さらに目配せをしていただくことをお願いしていただければならないと考えている。そして、本県が抱える人口減少問題については、東京一極集中の是正、過度な円安の是正、大幅な最低賃金の引上げや社会保険料の負担増に直面する中小企業に対する抜本的な支援などを進めていただくように期待をし、求めていきたい。

重点支援地方交付金の本県及び県内自治体への配分見通しと、県における交付金活用による取組について伺う。

丸山知事：国の補正予算においては、重点支援交付金について総額2兆円が計上され、その配分見込みについて、内閣府から目安が示されている。昨年度の補正予算における交付額に対して、都道府県では概ね240%以上、市区町村においては新たに設けられる食料品の特別分を含めて概ね330%以上と示されており、県分は約91億、県内の市町村分の合計が約73億円となる。これにより実施する事業について、県においても、早急な対応を検討中である。

政府の支援対象に含まれていないLPガスや特別高圧電力を利用してる方々に対して、交付金を活用して支援をする必要があり、今定例会において必要な補正予算案を提出できるように準備を進めてる。その他については、各省庁が実施する事業内容を確認した上で、措置が講じられていない分野や十分でないと思われる分野などについて確認をした上で、交付金の活用を考えていく必要があり、2月定例会において、必要となる予算案を提案していきたい。

島根県議会議員 坪内涼二事務所

〒695-0016 島根県江津市嘉久志町11229番地8
TEL:0855(52)7511 FAX:0855(52)7510
MAIL:tsubo.0930@gmail.com

LINE Instagram Facebook 公式HP



活動報告など
情報発信中!